

平成13年度
環境にやさしい企業行動調査結果
【概要版】

平成14年7月
環境省

平成13年度「環境にやさしい企業行動調査」結果の概要

1. 調査の目的

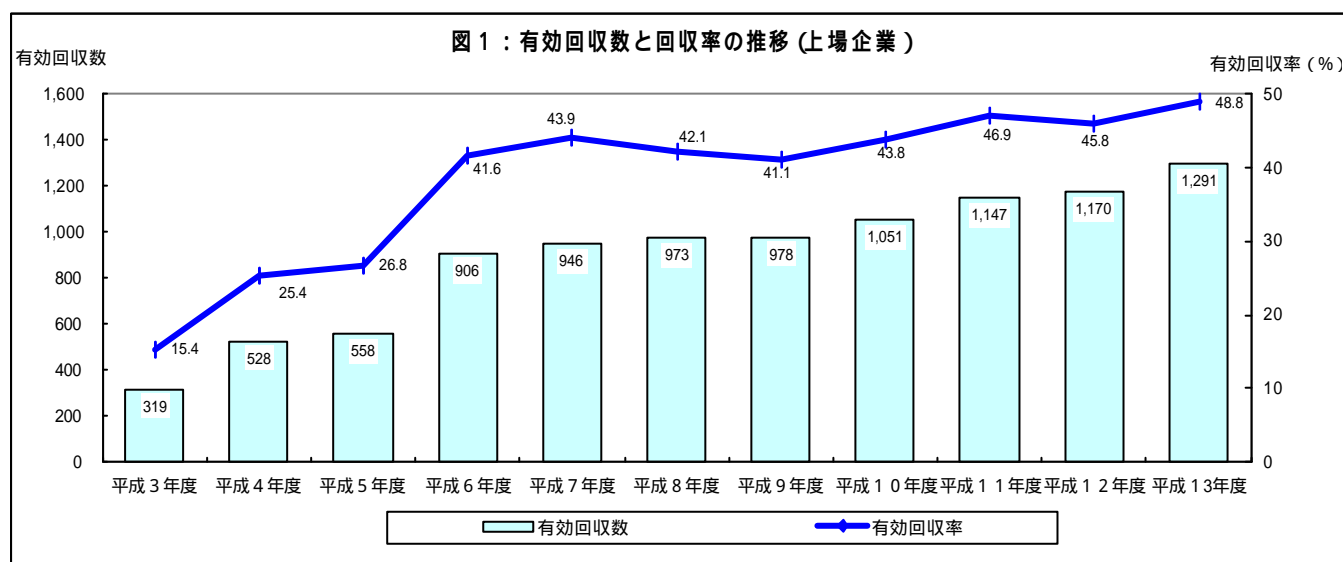
本調査は、わが国の企業において環境に配慮した行動が定着し、環境保全に向けた取組が効果的に進められるよう、その実態を的確かつ継続的に把握し、これを評価し、その成果を普及させていくことを目的とする。

2. 調査対象・調査方法

東京、大阪、名古屋の各証券取引所の1部、2部上場企業2,644社及び従業員数500人以上の非上場企業等3,716社、合計6,360社を対象とし、平成13年12月に郵送によるアンケート調査を実施した。

有効回収数：上場企業：1,291社 {有効回収率：48.8%、(12年度45.8%)}
非上場企業等：1,607社 {有効回収率：43.2%、(12年度39.7%)}
合計：2,898社 {有効回収率：45.6%、(12年度42.1%)}

なお、上場企業における平成3年度からの有効回収数、有効回収率の推移は図1のとおり。



3. 調査項目

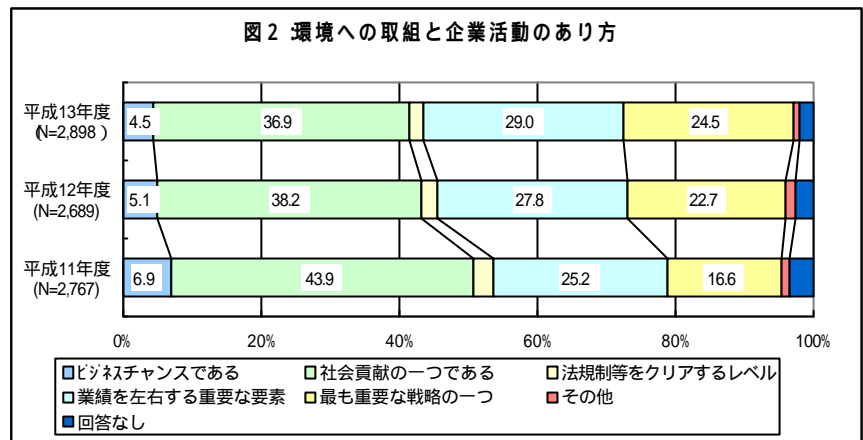
- (1) 環境に関する考え方及び環境マネジメントへの取組状況(経営方針、目標、具体的行動計画、環境マネジメントシステム等)
- (2) 環境に関する情報の公開、環境報告書の作成・公表の状況
- (3) 環境会計への取組状況
- (4) 環境パフォーマンスの把握状況
- (5) エコビジネスの動向
- (6) 地球温暖化防止対策に関する取組・意識等
- (7) 環境保全推進に向けて環境行政に望む支援策

4. 調査結果の概要

(1) 環境に関する考え方及び環境マネジメントへの取組状況

環境に関する考え方

環境への取組と企業活動のあり方については、「ビジネスチャンスである」及び「社会貢献の一つである」と回答する企業の割合が年々減少し、「業績を左右する重要な要素」及び「最も重要な戦略の一つ」との回答が増加しており、平成13年度ではこれら環境対応を積極的に考える企業の割合が53.5%になっている(図2)。

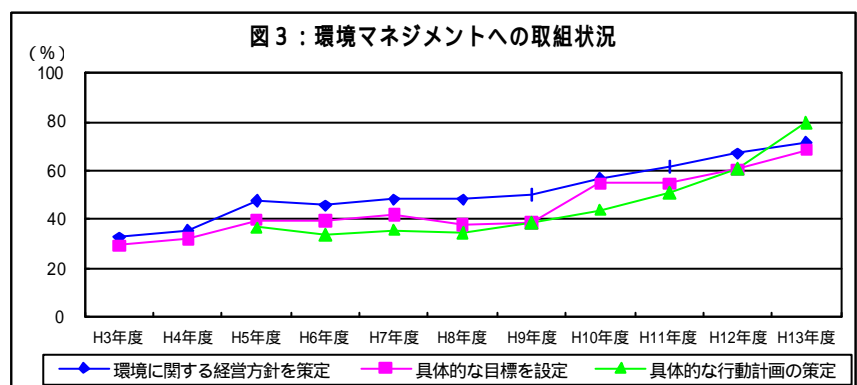


また、環境マネジメントに関する上場企業の取組状況は、

環境に関する経営方針
 具体的な目標
 具体的行動計画

「制定している」：71.4% (12年度：67.0%)
 「設定している」：68.3% (12年度：60.5%)
 「作成している」：79.5% (12年度：60.6%)

などとなっており、12年度の調査結果と比較すると、いずれも大きく増加している(図3)。



従業員500人以上の非上場企業等の取り組み状況は、

環境に関する経営方針
 具体的な目標
 具体的行動計画

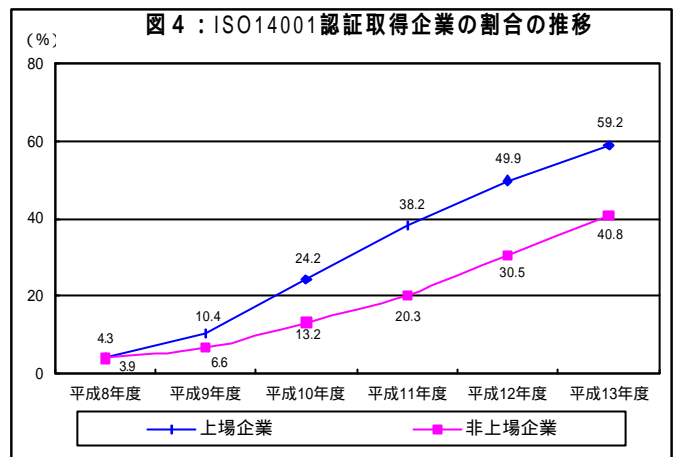
「制定している」：55.7% (12年度：46.5%)
 「設定している」：51.8% (12年度：41.9%)
 「作成している」：72.6% (12年度：43.1%)

などとなっており、いずれの取組も12年度調査に比べて大きく増加している。その割合は上場企業に比べて低いものの、従業員数500人以上の非上場企業においても環境マネジメントへの取組が着実に広がってきている。

ISO14001の認証取得状況

環境マネジメントシステムの国際規格であるISO（国際標準化機構）14001については、既に認証を取得した（一部事業所での取得を含む）と回答した企業の割合は、上場企業で59.2%、非上場企業で40.8%となっている。これは12年度調査に比べてそれぞれ、9.3ポイント、10.3ポイントと大幅な増加となっている（図4）。

特に、「全社（全事業所）で既に認証を取得した」と回答した企業は、上場企業で27.2%、非上場企業で23.5%となり、12年度に比べて7.5ポイント、5.7ポイントとそれぞれ増加している。

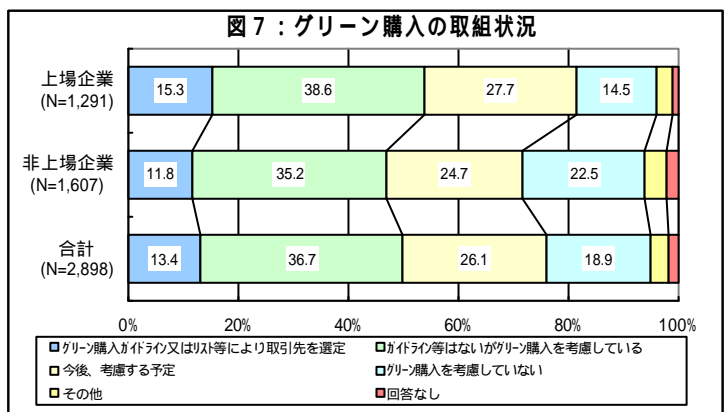
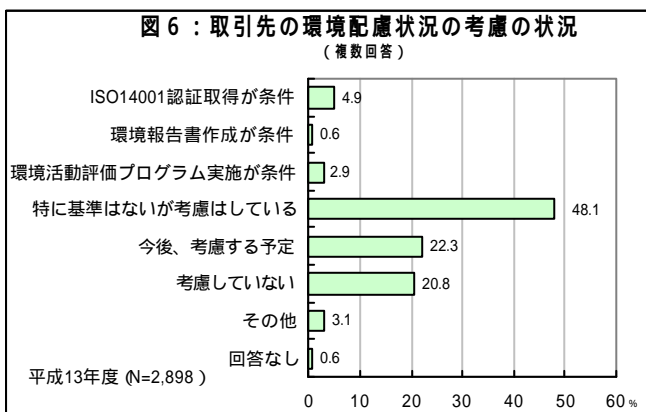
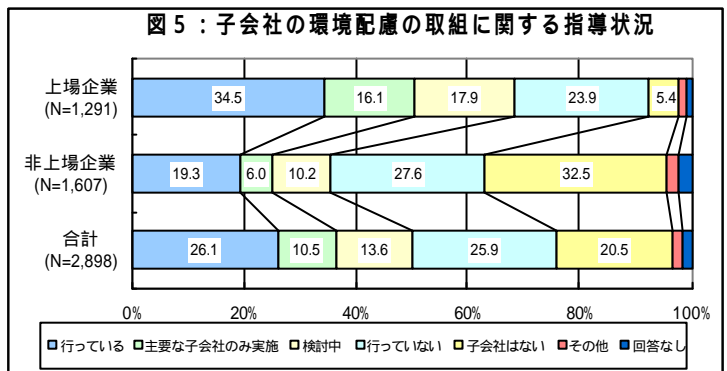


子会社や取引先との関係、グリーン購入の状況

子会社に対して自社の環境方針と合致するような環境配慮の取組に関する指導、または養成を「行っている」及び「主要な子会社のみ行っている」企業は、合計で36.6%、「検討中」の企業は13.6%で、全体では過半数を超えており、上場企業では約7割となっている（図5）。

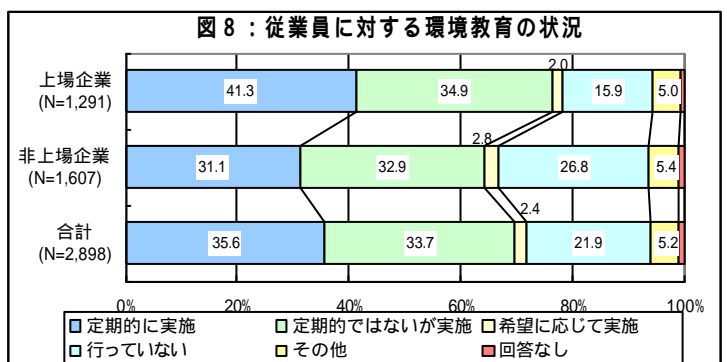
また、概ね半数の企業が、取引先の選定に当たり環境に配慮した事業活動を行っているか否かを考慮しており、2割が考慮する予定としているが、ISO14001の認証取得や環境報告書の作成等の具体的な基準を設けている企業は少数に止まっている（図6）。

グリーン購入については、「ガイドライン等を作成している」企業が13.4%、「ガイドライン等はないが、考慮している」企業が36.7%、「今後、考慮する予定」の企業が26.1%で、「考慮していない」企業は2割弱となっている（図7）。



従業員に対する環境教育の状況

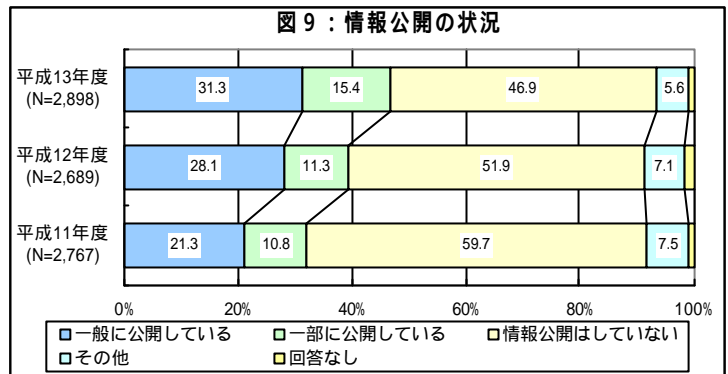
従業員に対する環境教育の状況については、「定期的実施している」企業が35.6%、「定期的ではないが実施している」企業が33.7%となっている。一方、「行っていない」企業は21.9%であった（図8）。



(2) 環境に関する情報の公開、環境報告書の作成・公表の状況

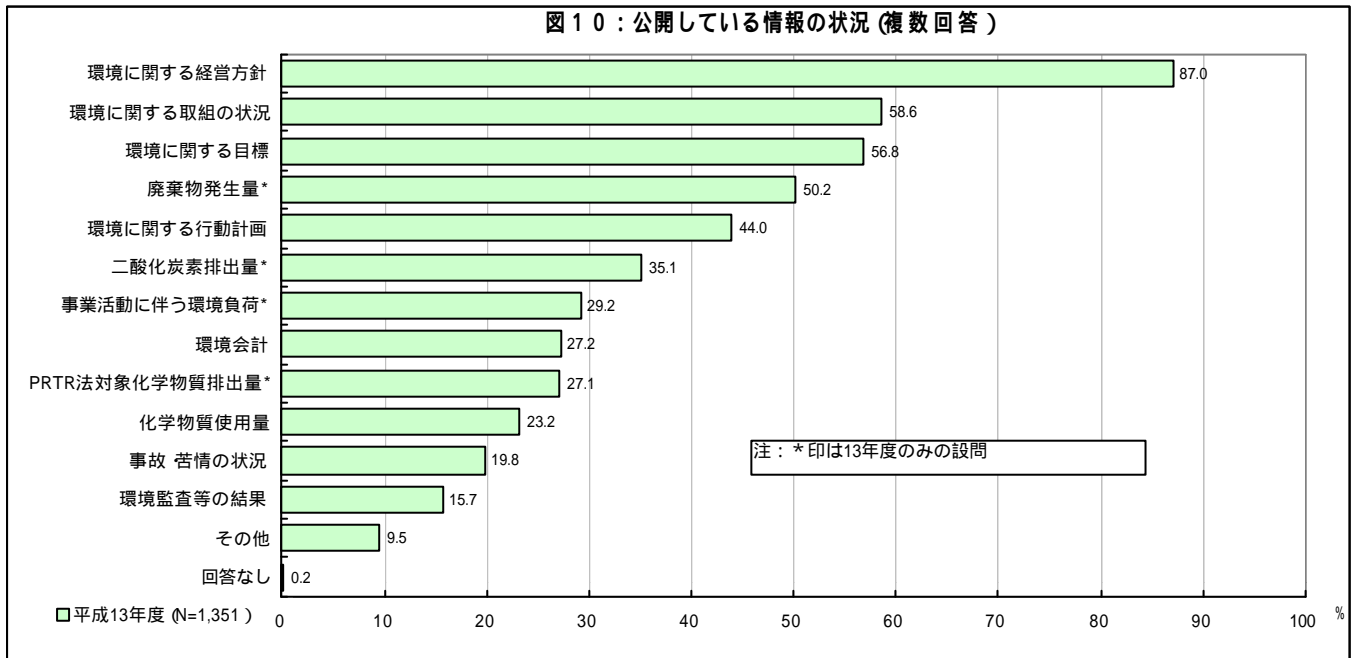
環境情報の公開状況

環境に関する情報を「一般に公開している」企業は31.3%、「一部に公開している」企業は15.4%と、その割合は年々増加しており、12年度調査に比べて、それぞれ3.2ポイント、4.1ポイント増加している(図9)。



公開している環境情報の内容

情報を公開している企業(一部に公開している企業も含む)が公開している情報は、「環境に関する経営方針」が87.0%と最も多く、次いで「環境に関する取組の状況」が58.6%、「環境に関する目標」が56.8%、「廃棄物発生量」が50.2%などとなっている(図10)。

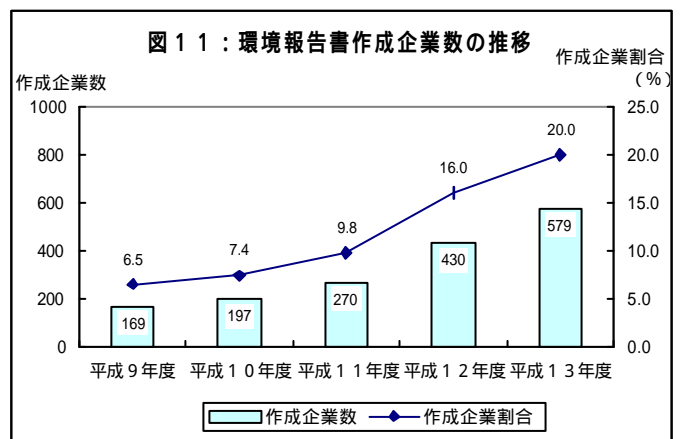


環境報告書の作成・公表の状況

環境報告書を「作成している」企業数は年々大きく増加しており(図11)、本年度調査では、「作成している」企業が20.0%、「作成予定」の企業が12.0%となっており(図12)、このことから平成14年度の環境報告書の作成企業は約900社に達すると推定される。作成している企業の割合が高い業種は、電気・ガス等供給業が76.0%と特に高く、次いで製造業28.9%、小売業・飲食店16.2%などであった(図13)。

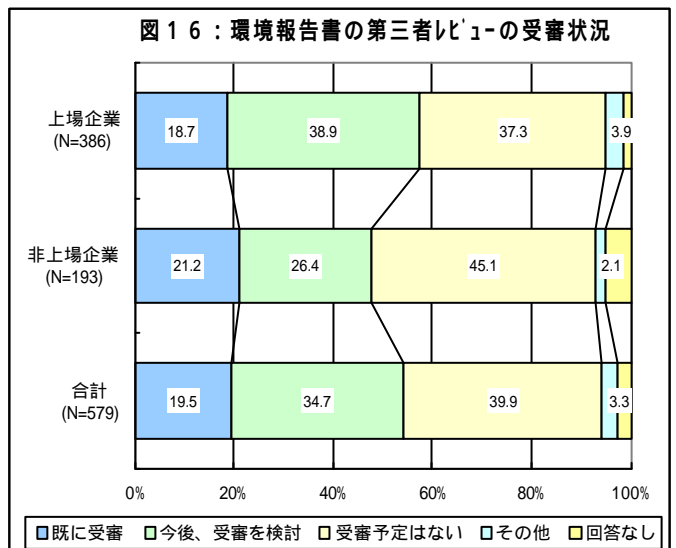
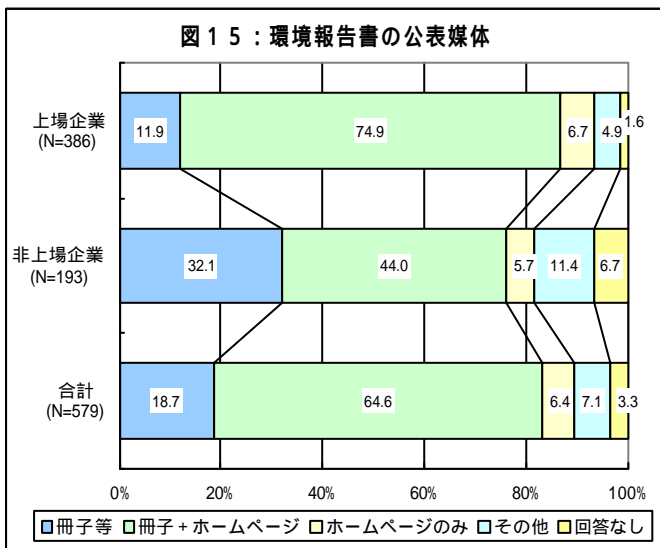
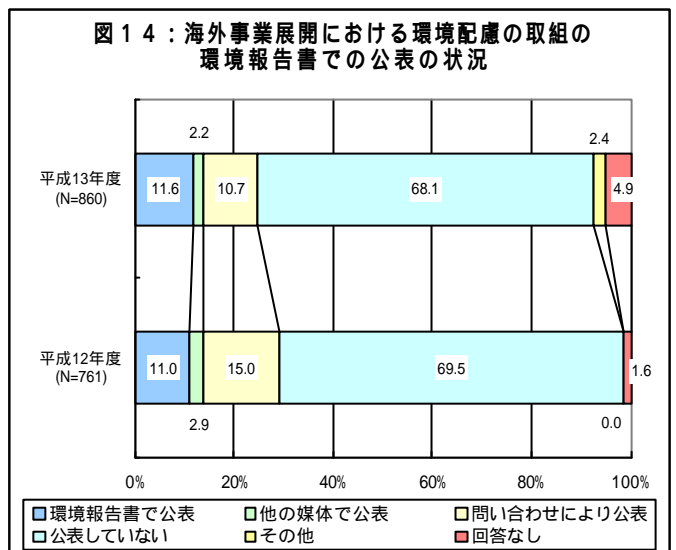
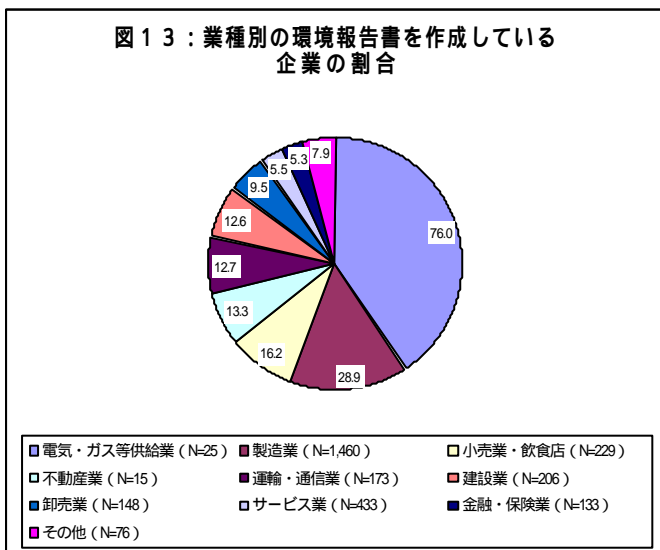
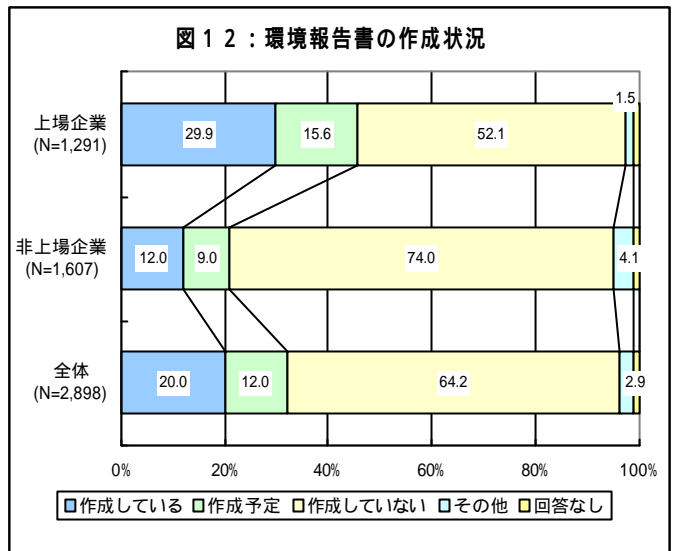
また、海外で事業展開をしている企業において、海外での環境配慮の取組を環境報告書で公表しているかどうか質問したところ、「環境報告書で公表」との回答は11.6%と低く、「公表していない」企業が68.1%であった(図14)。

環境報告書の公表媒体は「冊子及びホームページ」と回答した企業が64.6%と最も多く、「冊



子のみ」が18.7%、「ホームページのみ」が6.4%などとなっている（図15）。

環境報告書を作成している企業で、その第三者レビュー（情報の正確性の検証だけでなく、環境報告書あるいは環境への取組に対する、第三者の意見や感想の表明等も含む）を「受審している」企業は19.5%、「今後、受審を検討している」企業は34.7%あり、全体の5割を越える企業が第三者レビューを受審するか、受審を検討している（図16）。

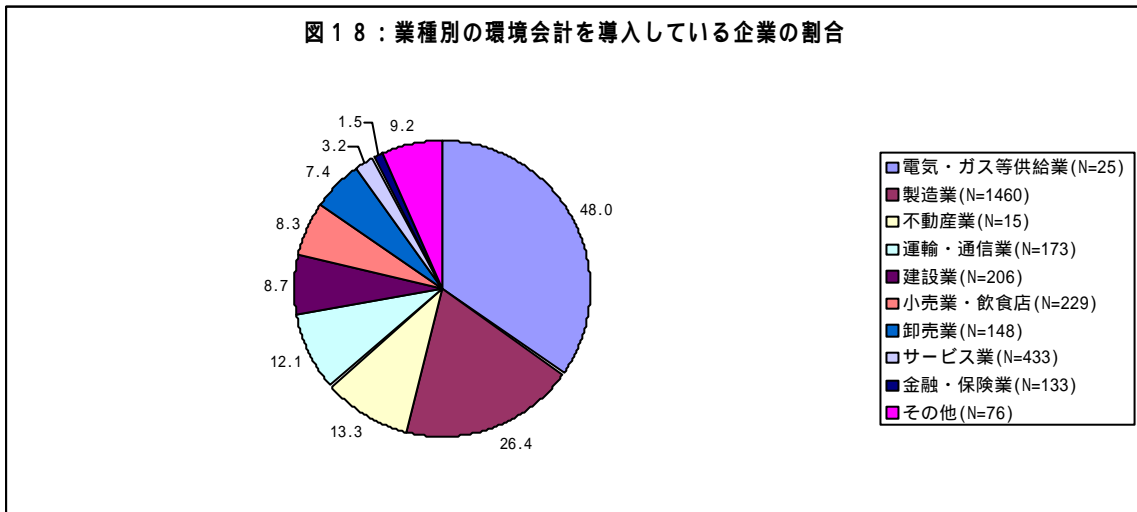
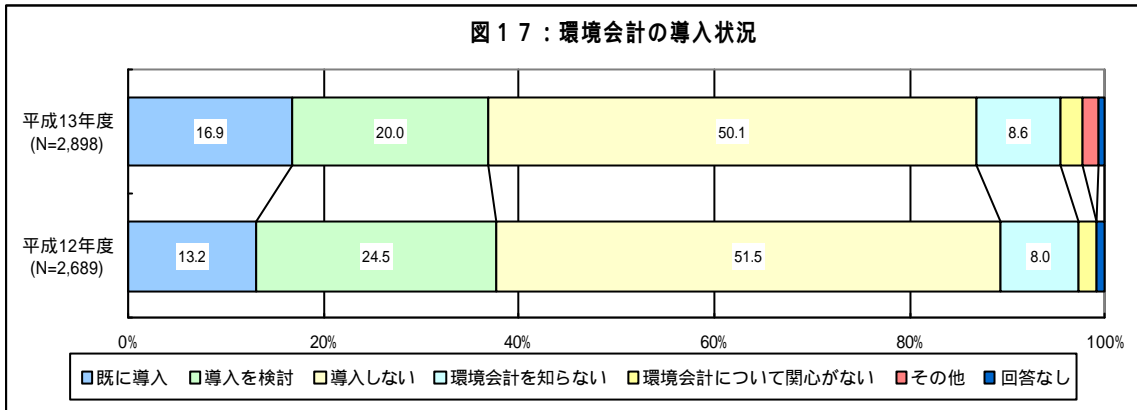


(3) 環境会計の動向

環境会計への取組の状況

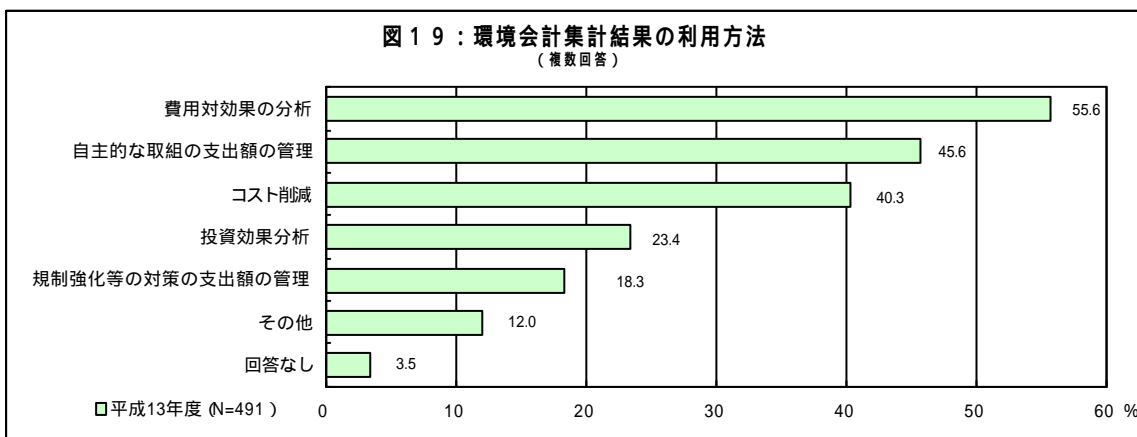
環境会計を「既に導入している」企業は16.9%とまだ少ないが、平成12年度より3.7ポイント増加しており、着実に増加しつつある。(図17)

環境会計を導入している企業の割合が高い業種は、電気・ガス等供給業が48.0%と特に高く、次いで製造業26.4%、不動産業13.3%などであった(図18)。



環境会計の利用方法

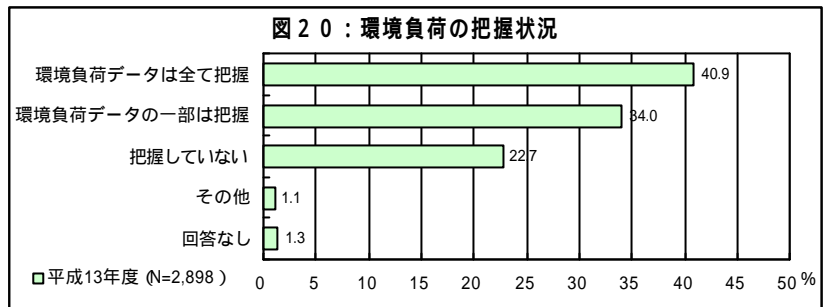
環境会計を導入している企業におけるその社内での利用方法としては、「環境保全対策のコストと効果の費用対効果の分析に利用」との回答が55.6%と最も多く、次いで「自主的な環境管理における支出額の管理に利用」が45.6%、「環境に関するコスト削減に利用」が40.3%などであった(図19)。



(4) 環境パフォーマンスの把握

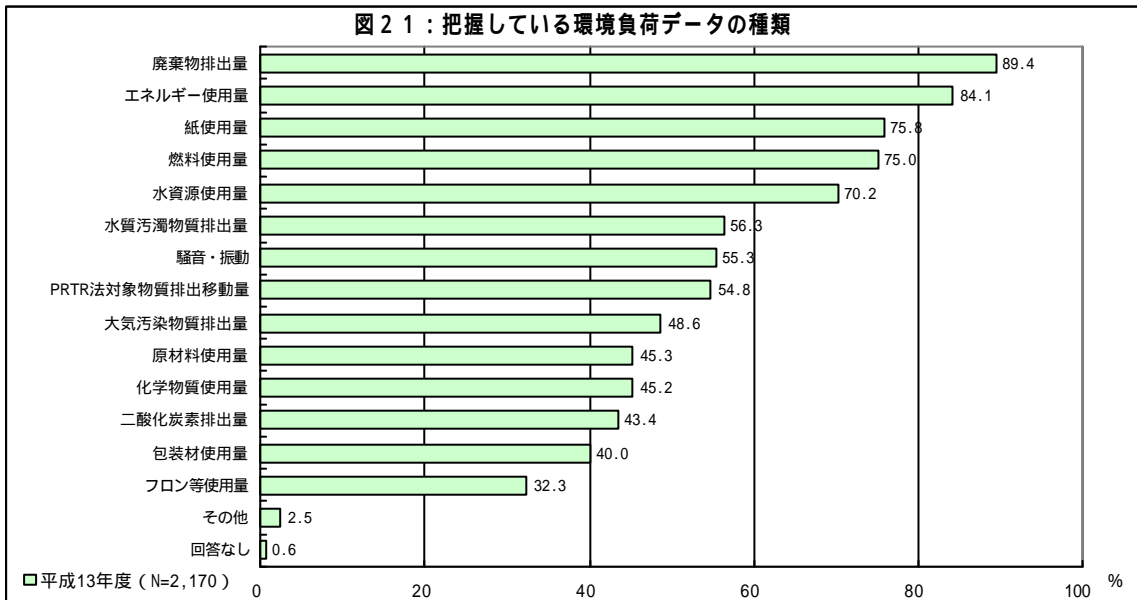
環境パフォーマンスの把握状況

事業活動に伴い日常的にどのような環境負荷が発生しているか等の環境パフォーマンスの把握状況については、「重要な環境負荷データは全て把握している」企業が40.9%、「重要なデータの一部は把握している」企業が34.0%となっていた(図20)。



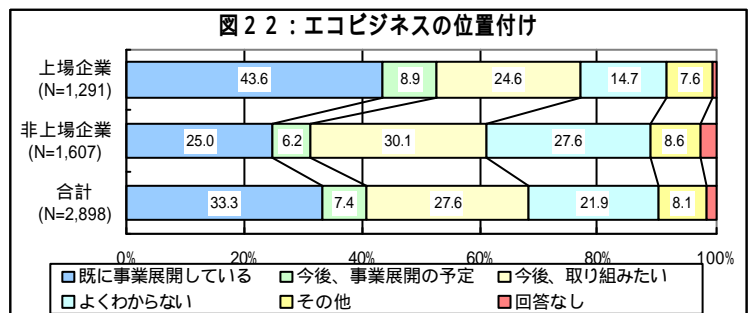
把握している環境負荷データの種類

環境負荷データを把握している企業におけるそのデータの種類の種類は、「廃棄物排出量」が最も多く89.4%、次いで「エネルギー使用量」84.1%、「紙使用量」75.8%、「燃料使用量」75.0%、「水資源使用量」70.2%などで、「二酸化炭素排出量」は43.4%であった(図21)。

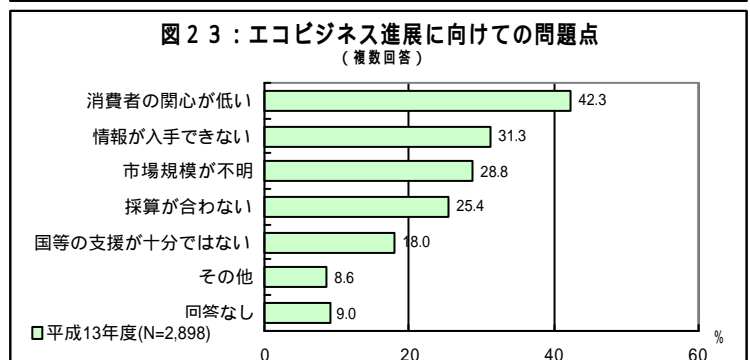


(5) エコビジネスの動向

エコビジネスについては、「既に事業展開やサービス・商品等の提供を行っている」企業が33.3%、「今後、事業展開の予定」が7.4%、「今後、取り組みたい」が27.6%となっており、エコビジネスに対する関心の高さがうかがえる(図22)。

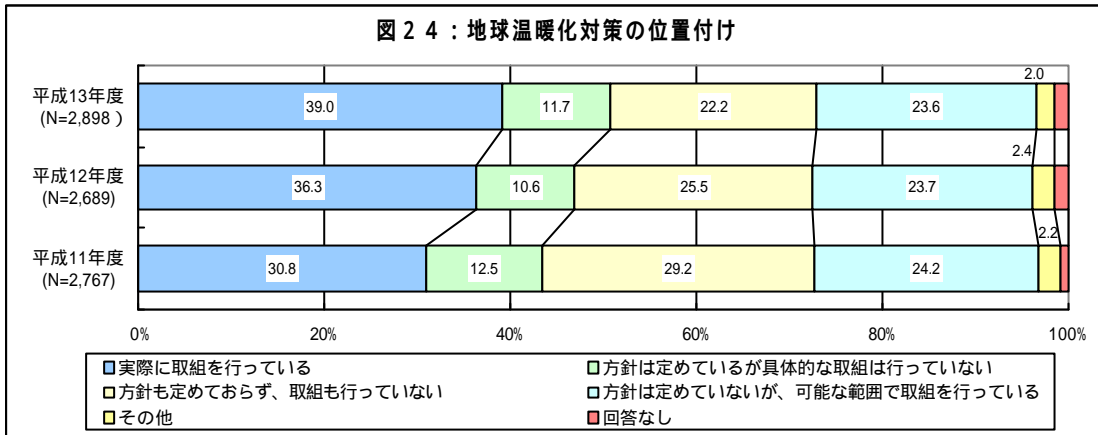


しかし、今後のエコビジネスの進展に対する問題点としては、「消費者やユーザーの関心がまだ低い」が42.3%、「情報が入手できない」が31.3%、「それぞれの分野についての市場規模が分からない」が28.8%などの回答が多かった。(図23)。



(6) 地球温暖化対策の位置付け

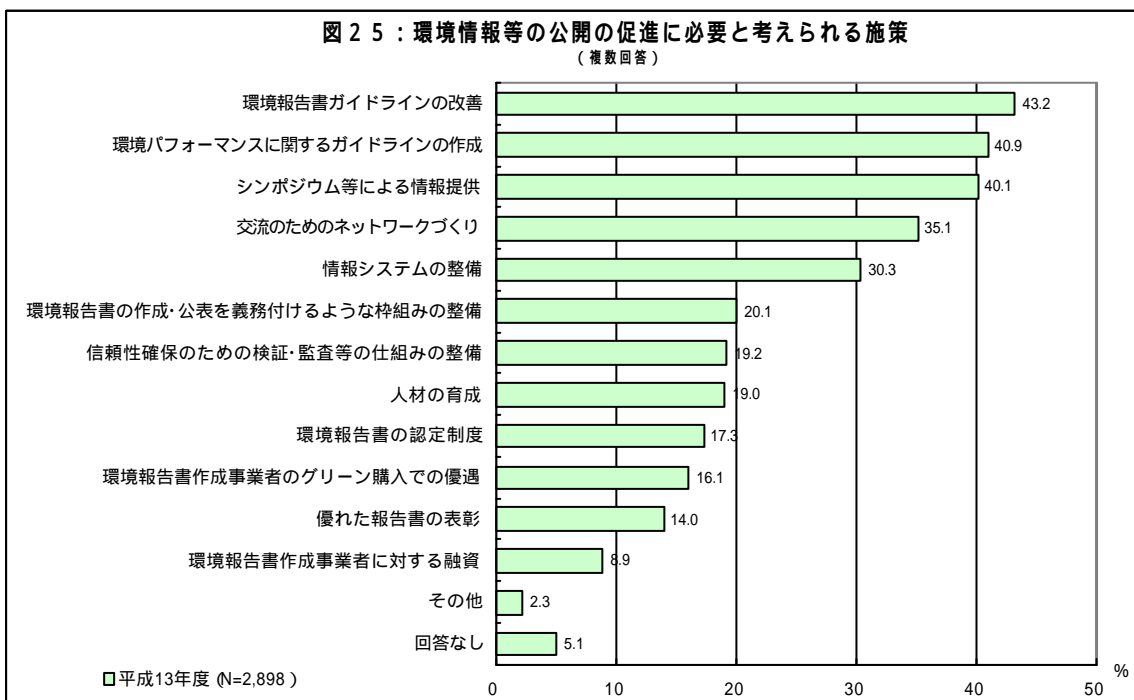
地球温暖化対策の位置付けについては、「重大な問題なので、できる限り地球温暖化の防止に努力するよう定め、実際に地球温暖化防止のための取組を行っている」と回答した企業が39.0%と最も多く、平成12年度に比較して2.7ポイント増加した。「方針は定めているが具体的な取組は行っていない」及び「方針は定めておらず、取組も行っていない」との回答の合計は33.9%で、平成12年度に比較して2.2ポイント減少した。企業における温暖化対策が進展しつつあるといえる(図24)。



(7) 環境行政に望む支援策等

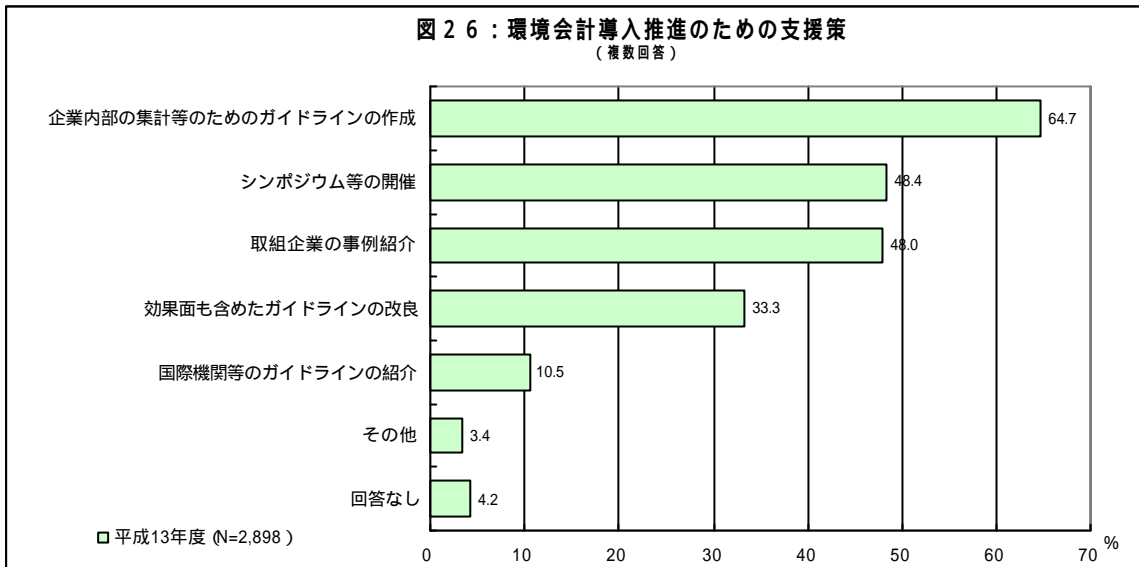
環境情報等の公開の促進について

環境情報等の公開の促進に必要と考えられる施策としては、「環境報告書ガイドラインの改善」との回答が最も多く43.2%、次いで「環境パフォーマンスに関するガイドラインの作成」が40.9%、「シンポジウム等による情報提供」が40.1%などであったが、環境省がまだ実施していない施策の中では「環境報告書の作成・公表を義務付けるような枠組みの整備」の20.1%、「信頼性確保のための検証・監査等の仕組みの整備」の19.2%などの回答が多かった(図25)。



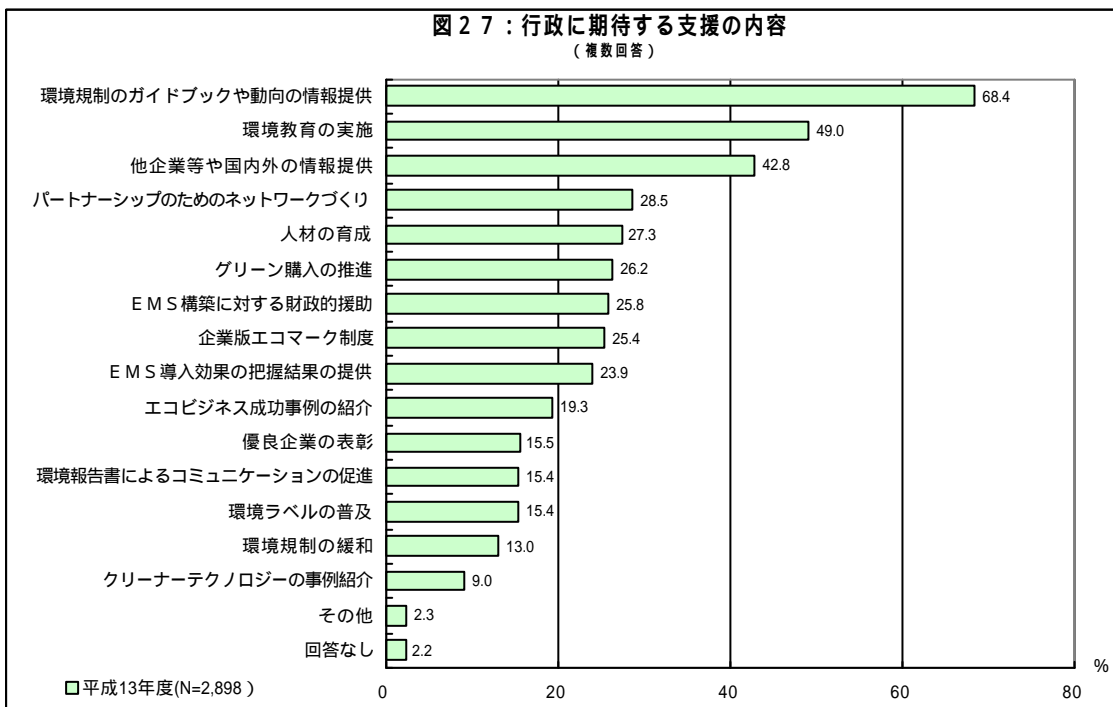
環境会計導入推進について

環境会計導入推進のための支援策については、「企業内部の集計等のためのガイドラインの作成」との回答が最も多く64.7%、次いで「シンポジウムの開催」が48.4%、「取組企業の事例紹介」が48.0%などであった（図26）。



企業における環境への取組の推進について

企業における環境への取組の推進していくため、行政に期待する支援策については、「環境規制のガイドブックや動向の情報提供」との回答が最も多く68.4%、次いで「環境教育の実施」が49.0%、「他企業や国内外の情報提供」が42.8%などであった（図27）。



(発行)

環境省総合環境政策局環境経済課

〒100-8975 東京都千代田区霞が関1-2-2

TEL : 03-5521-8240 FAX : 03-3580-9568

ホームページ : <http://www.env.go.jp/>